



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	287,267	0.8	27,458	7.9	27,200	9.6	31,489	17.8	21,831	7.6
2023年3月期	284,939	8.3	25,448	△3.9	24,823	△0.3	26,736	3.3	20,289	10.9

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2024年3月期	円 銭 233.66	% 7.8	% 7.7	% 9.6
2023年3月期	215.59	8.4	7.1	8.9

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期	百万円 441,162	百万円 303,727	百万円 301,161	% 68.3	円 銭 3,233.79
2023年3月期	378,457	257,692	255,358	67.5	2,713.43

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 40,217	百万円 △21,118	百万円 △6,276	百万円 121,635
2023年3月期	23,618	△15,648	△22,954	99,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 130.00	百万円 6,117	% 30.1	% 2.5
2024年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	6,985	32.1	2.5
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.9	

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.6	30,000	9.3	24,000	9.9	257.71

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	93,757,956株	2023年3月期	99,180,956株
2024年3月期	628,456株	2023年3月期	5,071,834株
2024年3月期	93,431,343株	2023年3月期	94,110,267株

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	99,834	0.2	13,305	71.8	30,709	91.9	26,956	83.6
2023年3月期	99,672	△0.1	7,744	△26.4	16,002	39.1	14,685	92.5

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2024年3月期	288.51
2023年3月期	156.05

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	254,659	152,531	59.9	1,637.84
2023年3月期	217,223	126,283	58.1	1,341.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 152,531百万円 2023年3月期 126,283百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の終息により経済活動は回復に向かいましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による物価上昇や、主要国の金利引き上げにより回復は鈍化しました。米国では個人消費が堅調に推移しましたが、金融の引き締め継続により企業の生産活動は回復には至りませんでした。欧州では、インフレによる個人消費の冷え込みにより、景気の回復が停滞しました。中国では輸出入に回復の兆しが見えるものの、不動産不況を背景とする景気悪化が継続し、内需の回復には至りませんでした。為替相場は第3四半期末に一時的に円高・ドル安方向に変動しましたが足元では反転し、近年にない円安・ドル高の水準になっております。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、円安為替評価による海外売上増加に加え、原料価格上昇に対応して製品価格改定を行った結果、前期と比べ0.8%増（以下の比率はこれに同じ）の2,872億67百万円となりました。事業利益は、販売品種の高付加価値品へのシフトや価格改定などの収益構造の改善により、7.9%増の274億58百万円、営業利益は、9.6%増の272億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、受取利息の増加、為替差益等により7.6%増の218億31百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 82,917百万円（前期比 4.2%増）、事業利益 16,139百万円（同 5.3%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パソコン、スマートフォンなどの需要が世界的に低迷していることから、情報通信機器向けの販売の苦戦が続いておりますが、モビリティ用途ではEV向けの需要が鈍化したものの、HV向けの販売増により販売数量・売上収益は前期を上回りました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、DRAM向けに回復の兆しが見えてきた一方、昨年の秋から在庫調整の局面に入り、売上収益は前期を下回りました。

半導体用ダイボンディングペーストは、LED向けの販売増加等、中国での拡販活動の成果が出始めたものの、台湾などの情報通信機器向けの販売不調により売上収益は前期を下回りました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」シリーズは、中国製スマートフォン向けの販売が順調に伸び、売上収益は前期を上回りました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 101,401百万円（前期比 0.9%減）、事業利益 5,302百万円（同 14.3%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、国内および中国、アジア地区では自動車や電機部品向けの需要が堅調に推移しましたが、北米の自動車タイヤ用や欧州の建築断熱材用は十分な水準まで回復しておらず、売上収益は前期比では減少しました。

銅張積層板はエアコンを含む家電の需要が低迷しており、売上収益は大幅に減少しました。

航空機内装部品は、新型コロナウイルス感染症の終息による旅客輸送の増加にともない、航空機の生産機数の増加による旺盛な需要が期初から継続し、売上収益は大幅に増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国での自動車用部品の拡販が好調なことから販売が増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 102,186百万円(前期比 0.1%減)、事業利益 9,723百万円(同 5.6%増)]

医療機器製品は、国内・アジア・米国向けの血液関連製品の販売が大幅に増加し、透析用ろ過装置も堅調に推移したことで売上収益は前期を上回りました。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス感染症の流行による需要が落ち着き、売上収益は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途はジェネリック医薬品の在庫拡充を背景に好調を継続しておりますが、食品包装用途はカット野菜での需要が落ち込み、産業用途は中国を中心とした需要が足元は回復基調にあるものの、十分な水準まで回復しておらず売上収益は前期比で減少しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス用偏光板や車載用ヘッドアップディスプレイなどの高付加価値製品で販売数量を伸ばした一方、タブレットPC、電源アダプター向けの絶縁材や主力の国内建材用途、成型用産業用途の販売数量減により、売上収益は前期比で減少しました。

防水関連製品は、集合住宅向けが好調に推移し、売上収益は増加しました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、クオリティオブライフ関連製品の国内向けの販売が減少する一方、半導体関連材料と高機能プラスチックは海外向けの販売が増加し、円安為替評価が後押しすることで売上高は998億34百万円と前期比0.2%の増加となりました。営業利益は半導体関連材料の販売構成の好転等により、前期比71.8%増加の133億5百万円となりました。経常利益は受取配当金の増加等により前期比91.9%増加の307億9百万円となり、当期純利益では前期比83.6%増加の269億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ627億5百万円増加し、4,411億62百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物、有形固定資産およびその他の金融資産の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ166億69百万円増加し、1,374億35百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ460億35百万円増加し、3,037億27百万円となりました。

主な増減は、当期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払および自己株式の取得による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ220億16百万円増加し、1,216億35百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は402億17百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前期と比べると165億99百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は211億18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると54億70百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は62億76百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払および自己株式の取得による支出の結果であります。前期と比べると166億78百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.5	57.9	62.0	67.5	68.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.1	61.6	63.3	64.2	97.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	218.9	280.1	226.6	205.5	133.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.5	75.7	93.0	71.1	124.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきまして、国内は好調な企業収益に加え、人手不足を背景とした賃金の上昇による内需の拡大が期待されています。一方、海外では欧米各国でのインフレ抑制に対する金融引き締め継続による景気回復の鈍化が懸念され、中国では住宅販売や自動車販売などの個人消費の低迷が継続する見通しです。このように世界経済の先行きには依然として不透明感がありますが、半導体関連需要は生成AI需要の高まりやPC、スマートフォンが買い替え時期を迎えること、パワー半導体市場の成長などから、今後も中長期的に伸長していくものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社は複雑化する外部環境変化を踏まえ、2030年のありたい姿を設定し、バックキャストで中期経営計画を策定いたしました。お客様との価値創造を通じて「未来に夢を提供する会社」をビジョンに掲げ、企業価値の向上と事業基盤の一層の強化に取り組み、環境的・社会的価値を有する新商品や新ソリューションを創出していきます。

以上のことから、2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、売上収益3,090億円、事業利益300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益240億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えており、利益配分については、将来の事業展開のための投資や持続的成長に向けた戦略投資、M&A等の資金の確保なども勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

2024年3月期の期末配当につきましては、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、1株当たり80円とし、第2四半期末配当と合わせて前期比20円増額の年間150円とさせていただきます。予定です。

2024年度から3年間の新たな中期経営計画期間においては、既存事業の収益力強化や顧客への安定確実供給に資する設備投資、新商品/新ソリューション創出に向けた研究開発やDX/GX（グリーントランスフォーメーション）関連の成長投資、さらには有望案件の探索やオープンイノベーション推進、M&A等に活用する戦略的投資を積極的に実施してまいります。また、配当性向の目安を従来の30%以上から、おおそ40%程度に引き上げる方針です。

当社は、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を目的に、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、2025年3月期の配当につきましては、前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当45円、期末配当45円、年間90円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、2018年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,620	121,635
営業債権及びその他の債権	60,954	64,981
その他の金融資産	1,133	1,445
棚卸資産	57,708	58,848
その他の流動資産	3,801	3,829
流動資産合計	223,216	250,739
非流動資産		
有形固定資産	107,479	122,684
使用権資産	7,603	7,628
のれん	1,343	1,504
その他の無形資産	2,528	2,577
その他の金融資産	27,132	40,866
退職給付に係る資産	6,777	12,831
繰延税金資産	2,134	2,151
その他の非流動資産	246	182
非流動資産合計	155,242	190,423
資産合計	378,457	441,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	21,824	33,050
営業債務及びその他の債務	52,826	54,893
その他の金融負債	1,359	1,510
未払法人所得税等	2,458	3,590
引当金	194	181
その他の流動負債	1,107	1,033
流動負債合計	79,767	94,256
非流動負債		
借入金	21,407	15,476
その他の金融負債	4,031	3,767
退職給付に係る負債	4,031	3,839
引当金	1,229	1,337
繰延税金負債	9,773	18,232
その他の非流動負債	527	528
非流動負債合計	40,999	43,178
負債合計	120,766	137,435
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,799	△1,020
その他の資本の構成要素	34,475	63,448
利益剰余金	155,403	166,454
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,358	301,161
非支配持分	2,333	2,566
資本合計	257,692	303,727
負債及び資本合計	378,457	441,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	284,939	287,267
売上原価	△203,587	△201,557
売上総利益	81,353	85,710
販売費及び一般管理費	△55,905	△58,252
事業利益	25,448	27,458
その他の収益	243	263
その他の費用	△868	△521
営業利益	24,823	27,200
金融収益	2,388	4,611
金融費用	△475	△322
税引前利益	26,736	31,489
法人所得税費用	△6,142	△9,549
当期利益	20,595	21,940
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,289	21,831
非支配持分	305	109
当期利益	20,595	21,940
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	215.59	233.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	20,595	21,940
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△84	9,009
確定給付制度の再測定	1,073	4,448
純損益に振替えられることのない項目合計	989	13,457
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	14
在外営業活動体の換算差額	10,013	20,223
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	10,023	20,238
税引後その他の包括利益	11,013	33,695
当期包括利益	31,608	55,635
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,227	55,322
非支配持分	381	313
当期包括利益	31,608	55,635

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136
当期利益	—	—	—	20,289	—	—	—	—	—	305	20,595
その他の包括利益	—	—	—	—	△84	1,072	10	9,939	10,937	76	11,013
当期包括利益	—	—	—	20,289	△84	1,072	10	9,939	10,937	381	31,608
剰余金の配当	—	—	—	△5,647	—	—	—	—	—	△400	△6,047
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	1,377	△305	△1,072	—	—	△1,377	—	—
所有者との取引合計	—	—	△5	△4,270	△305	△1,072	—	—	△1,377	△400	△6,052
当期末残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
当期利益	—	—	—	21,831	—	—	—	—	—	109	21,940
その他の包括利益	—	—	—	—	9,009	4,448	14	20,019	33,490	204	33,695
当期包括利益	—	—	—	21,831	9,009	4,448	14	20,019	33,490	313	55,635
剰余金の配当	—	—	—	△6,553	—	—	—	—	—	△80	△6,633
自己株式の取得	—	△20	△3,014	—	—	—	—	—	—	—	△3,034
自己株式の消却	—	△13	8,757	△8,744	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	4,517	△69	△4,448	—	—	△4,517	—	—
所有者との取引合計	—	△1	5,779	△10,780	△69	△4,448	—	—	△4,517	△80	△9,599
当期末残高	37,143	35,137	△1,020	166,454	18,403	—	△27	45,072	63,448	2,566	303,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	26,736	31,489
減価償却費及び償却費	13,774	13,640
受取利息及び受取配当金	△2,388	△3,916
支払利息	331	322
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△123	△1,200
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,646	524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,581	2,500
その他	△62	△400
小計	27,041	42,959
利息の受取額	1,251	2,954
配当金の受取額	1,244	978
利息の支払額	△332	△324
法人所得税の支払額	△5,586	△6,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,618	40,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,971	△21,947
有形固定資産の売却による収入	118	111
投資有価証券の取得による支出	△17	△45
投資有価証券の売却による収入	625	124
定期預金の預入による支出	△1,845	△0
定期預金の払戻による収入	857	1,098
その他	△415	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,648	△21,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△411	△414
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	5,000
長期借入れによる収入	—	2,388
長期借入金の返済による支出	△2,507	△2,508
リース負債の返済による支出	△985	△1,074
自己株式の取得による支出	△5	△3,034
配当金の支払額	△5,647	△6,553
非支配持分への配当金の支払額	△400	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,954	△6,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,387	9,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,597	22,016
現金及び現金同等物の期首残高	109,217	99,620
現金及び現金同等物の期末残高	99,620	121,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度に係る連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(株式報酬)

当社は、当社取締役および取締役を兼務しない執行役員（社外取締役および国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	79,540	102,351	102,273	775	284,939	—	284,939
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	179	1	—	179	△179	—
計	79,540	102,530	102,274	775	285,119	△179	284,939
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	15,323	4,637	9,210	219	29,389	△3,941	25,448
セグメント資産	118,389	120,988	118,801	1,169	359,347	19,111	378,457
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,559	4,921	4,595	36	13,110	663	13,774
資本的支出(注) 4	6,525	7,122	3,988	56	17,691	621	18,313

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,941百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,111百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,263百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額621百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	82,917	101,401	102,186	763	287,267	—	287,267
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	173	2	—	175	△175	—
計	82,917	101,574	102,188	763	287,442	△175	287,267
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	16,139	5,302	9,723	176	31,340	△3,882	27,458
セグメント資産	141,167	141,733	126,650	1,286	410,836	30,326	441,162
その他の項目							
減価償却費及び 償却費(注) 4	3,288	5,090	4,614	39	13,030	610	13,640
資本的支出(注) 4	9,576	7,929	4,532	119	22,155	825	22,980

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 「セグメント損益」の調整額△3,882百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額30,326百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,154百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 「資本的支出」の調整額825百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

4 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント損益	25,448	27,458
その他の収益	243	263
その他の費用	△868	△521
営業利益	24,823	27,200
金融収益	2,388	4,611
金融費用	△475	△322
税引前利益	26,736	31,489

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
108,677	49,095	63,872	33,583	29,713	284,939

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
109,515	53,889	60,558	34,111	29,194	287,267

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,289	21,831
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,110	93,431
基本的1株当たり当期利益(円)	215.59	233.66

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済普通株式の加重平均株式数および基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,878,978株
今回の分割により増加する株式数	46,878,978株
株式分割後の発行済株式総数	93,757,956株
株式分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金曜日）
基準日	2024年3月31日（日曜日）
効力発生日	2024年4月1日（月曜日）